

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	175	男女共同参画講座事業経費	会計	01	一般会計	
基本 施策	41	あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	款	02	総務費	
			項	19	総務管理費	
施策	2	男女の人権の尊重	目	101	男女共同参画推進経費	
			細々目	03	男女共同参画講座事業経費	
基本計画該当頁		154	行革大綱の重点事項番号		1	
担当部課	コード	701000		評価者 氏名	山内 敏	
	名称	大山田支所 人権和同課			連絡先	46 - 0140 (内線) 240

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	大山田支所管内の市民・団体 (※対象件数)	男女の固定的な役割分担意識にとらわれず、男女がお互いを認め合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できるような社会が実現するよう理解を深める。
事業内容	社会全体に染み込んでいる社会的・文化的に作られたジェンダーを一つひとつ具体的に認識することからはじめ、それらをなくす方法を提示し、男女の対等な関係を作り上げるために男女共同参画推進セミナーを2回開催した。 1.実態調査と聞き書きから複合差別を考える(9月14日)講義 2.男女平等をめざして(1月21日)ワークショップ	2回のセミナーの出席者の男女比が男性48%、女性52%と男性の参加者の比率が上がってきた。 状況変化等
根拠法令・要綱等 伊賀市男女共同参画推進条例		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
「男女共同参画推進セミナー」の開催数	回	目標	2	目標	2
		実績	2	実績	2
		目標		目標	
		実績		実績	
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
セミナー参加者延べ人数	市民へのセミナーの開催周知度を測る。	人	目標 260 実績 191	目標 250 実績 233	250	250
理解者数/参加者数	参加者にアンケート調査を実施し理解度を把握する。	%	目標 実績	目標 25 実績 30	30	35

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	1999年6月23日に公布・施行された「男女共同参画社会基本法第9条」において、地方公共団体は男女共同参画社会の形成の促進を図るために、地域の特性に応じた施策を策定し、地域住民に実施する責務を有するとされている。
有効性	3	男女共同参画推進セミナーの活動指標については、目標を達成できたが、参加者数においては、目標値に達しなかったため、今後は周知の徹底化を図る。
達成度	4	達成できた。男女共同参画の視点に立った学習機会をより多くの市民に提供することを主眼に置いて、市広報誌や行政放送による広報の実施、そして、支所内企業に参加依頼の文章を送付してセミナー受講者数の増加を図るとともに、他課の事業にもタイアップして推進セミナーを行った。
効率性	4	予算の大部分が講師謝金であり削減は難しいが、他の課の事業と協働して実施したことによって、理論を理解し、そして実践につなげて行くという系統的な啓発ができた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	男女が、等しく個人として尊重され、性別によらない多様な生き方が保障されるとともに、あらゆる場において、共に責任を担い個性と能力を発揮することができる社会を実現するために、これからも、普及のための推進セミナーを開催し、啓発を行っていく。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
	委託	セミナー講師謝金	1	50	セミナー講師謝金	1	30	セミナー講師謝金	1	30	セミナー講師謝金	1	30	セミナー講師謝金	1	30	セミナー講師謝金	1	30		
	工事	消耗品費		3	消耗品費		4	消耗品費		4	消耗品費		4	消耗品費		4	消耗品費		4		
進捗率(%)		事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)				
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320
フルコスト(A)+(B)		5,813			4,354			4,354			4,354			4,354			4,354				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	53	34	34	34	34
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
一般財源	53	34	34	34	34
計	53	34	34	34	34
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				